



透明性レジスターへの登録・開示義務の厳格化

透明性レジスター（Transparenzregister）は、特に法人（法律では団体を指す）の場合、所有権や支配関係に関する透明性を高めることを目的としています。そのため、透明性レジスターでは、影響力を及ぼすだけの議決権を持つ、あるいは株式を保有する自然人（実質的所有者）に関する最低限の情報を開示することが求められています。影響力を及ぼすだけの議決権／株式の保有は、直接的であるか間接的であるかを問いません。

2021年7月31日までは、「代替／みなし登録・開示」により透明性レジスターへの登録・開示義務は限定されており、ドイツ国内で公的にアクセス可能な文書や登記簿（商業登記簿など）から「実質的所有者」を確認できない法人等、一定の法人のみが透明性レジスターへの登録・開示義務を課せられていました。

しかし、2021年8月1日施行の法改正により、いわゆる「代替／みなし登録・開示」は認められなくなります。今後は、株式／議決権の基準を満たすほとんどすべてのドイツ国内法人（在独日系法人含む）が登録・開示義務の対象となります。また、外国企業がドイツ国内で不動産取引を行った場合の登録・開示義務も拡大しています。

この情報登録・開示義務に違反した場合は、罰金が科せられます。罰金に関する最終的な措置や決定は、管轄当局のウェブサイトにも掲載されます。

透明性レジスターに登録・開示する内容は以下の通りです。

- 氏名、生年月日、居住地、すべての国籍など、いわゆる「実質的所有者」に関する情報。
- 「実質的所有者」には、①直接的または間接的に25%超の資本株式を保有するか、25%超の議決権を持つか、または同等の方法で支配力を行使する自然人、②無限責任を負う出資者、および③団体に対して支配的な影響力を行使する信託の委託者および管理者が含まれます。
- 「実質的所有者」が存在しない、または決定できない場合は、会社の法定代表者（取締役）を「みなし実質的所有者」として透明性レジスターに登録・開示しなければなりません。

登録・開示義務の厳格化により、透明性レジスターへのいわゆる遡及登録・開示が必要となるため（遡及登録・開示義務）、以下の猶予期間が設けられていますが、これまで「代替／みなし登録・開示」していない法人には猶予期間は適用されないため、速やかに遡及登録・開示する必要があります。2021年8月1日以降の登録・開示には、以下の猶予期間が適用されます。

- 株式会社（AG）、株式合資会社（KGaA）、および欧州会社（SE）は 2022 年 3 月 31 日まで、
- 有限会社（GmbH）、協同組合、パートナーシップは 2022 年 6 月 30 日まで、
- その他の会社、例えば有限合資会社（GmbH & Co. KG）については、2022 年 12 月 31 日までに「実質的所有者」を登録・開示する義務があります。

罰金は、さらなる猶予期間の経過後にのみ有効となります。

- 株式会社（AG）、欧州会社（SE）、株式合資会社（KGaA）の場合は 2023 年 3 月 31 日まで、
- 有限会社（GmbH）、協同組合、パートナーシップの場合は 2023 年 6 月 30 日まで、
- その他の会社形態の場合は 2023 年 12 月 31 日まで、罰金は課されません。

ただし、これまで「代替／みなし登録・開示」していない法人には、罰金の猶予期間は適用されません。

法人がすでに透明性レジスターに「実質的所有者」を登録・開示している場合は、自ら積極的に「実質的所有者」の多重国籍を登録・開示する義務はありませんが、更新時にはこの国籍を登録・開示する必要があります。

また、登録・開示した内容に変更があれば、適宜変更内容を更新しなければなりません。今後は、「みなし実質的所有者」に変更があった場合、商業登記簿と透明性レジスターの両者の届出が必要です。

詳細は、英語の [Newsletter](#) またはドイツ語の [Newsletter](#) をご参照ください。